



# 第36期 報 告 書

2011.4.1 ▶ 2012.3.31



# テクノオート株式会社

証券コード 5217

# 株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第36期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

外丸 勝彦



取締役社長

根生 辰男

## ●事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の大きな後遺症を引きずる中、復興に向けた政策やサプライチェーンの復旧により、企業の生産活動には緩やかな回復傾向が見られ、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。一方、欧州の財政不安や米国や新興国の景気減速への懸念から、円相場は歴史的な高値圏で推移し、外需に依存する日本経済にとっては厳しい状況が続きました。

半導体業界におきましては、新興国における半導体需要の拡大やスマートフォン等モバイル端末の急速な普及による市

場拡大を受け、第1四半期における関連企業の業績は、前年同期と比較して総じて改善傾向が見られました。7月以降はパソコンやデジタル家電の販売不振などから、半導体在庫が積み上がり、新たな投資を手控える動きが見られました。第3四半期に入ると在庫調整の進展や、大手ファウンドリーによる微細化投資を背景に、装置メーカーの受注は第2四半期を底に回復基調となりましたが、最終の第4四半期にはその反動が出るなど、業界を取り巻く環境は停滞感が漂ったものの、浮き沈みのある一年となりました。

## 業績ハイライト（個別）

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（千万円）	490	358	385	472	466
営業利益又は営業損失(△)（千万円）	4	△ 35	7	21	32
経常利益又は経常損失(△)（千万円）	△ 1	△ 40	7	17	31
当期純利益又は純損失(△)（千万円）	0.9	△ 82	5	15	32
純資産（千万円）	586	492	498	513	541
総資産（千万円）	868	747	766	790	799
設備投資（千万円）	10	18	9	20	23
減価償却（千万円）	22	20	19	20	19

このような環境下、半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品を製造・販売する当社グループは、設備投資が旺盛なアジア市場を中心に外需の取り込みをはかるとともに、国内市場では新たな需要の掘り起しにも注力しました結果、第1四半期は豊富な受注残を背景に売上高、利益ともに好調に推移しました。第2四半期は一転して主要顧客からの納期先送りの要請や投資を抑制する影響から受注、売上高はともに減少に転じました。第3四半期には主要顧客からの受注は回復に転じましたが全体としては盛り上がりには欠け、以降は売上高、受注とも伸び悩む展開となりました。

この結果、売上高は4,703百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は434百万円（同28.3%増）、経常利益は419百万円（同46.8%増）、当期純利益は414百万円（同63.2%増）となり、売上高は前連結会計年度と比較して減少しましたが、利益面では第1四半期が好調だったことなどから、前連結会計年度と比較して増益となりました。

## ●対処すべき課題

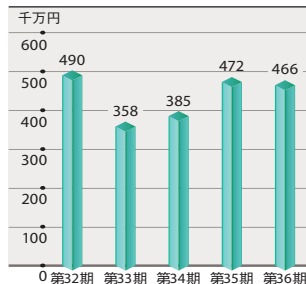
半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯電話、液晶TVなど民生機器の需要が減速し、更にタイの洪水被害によるHDDの生産停滞等によ

り、DRAM市場に大きな影響をあたえました。一方で、スマートフォン、タブレット端末、SSDなど高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も穏やかに成長を維持するものと期待されます。

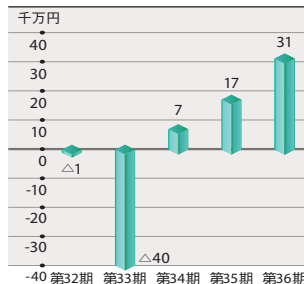
このような状況下、当社グループの成長戦略は以下のとおりであります。

- ・国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、米国及び中国を含むアジアへのグローバルな営業展開をはかり、更なる事業拡大を目指します。
- ・既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野（太陽電池、LED、バイオ等）への参入をはかり、安定的経営を目指します。
- ・超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を進め、他社との差別化をはかります。
- ・リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等の徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。

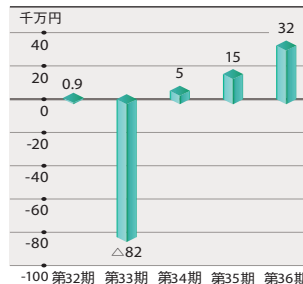
■ 売上高



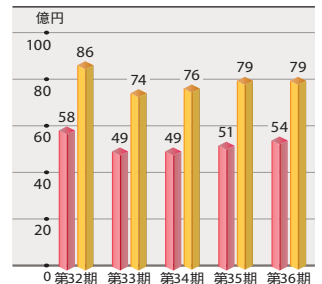
■ 経常利益又は経常損失 (△)



■ 当期純利益又は純損失 (△)



■ 純資産／総資産



- ・ 原材料の安定調達をはかるため、技術支援を含めた調達先のグローバルな展開と複数化の促進によりコスト削減と調達リスクの低減をはかります。
- ・ 重要顧客とのパートナーシップ強化及び顧客サービスの質的向上をはかるためアンテナ感度を高くしたマーケティング力、分析能力等を育成し、顧客拡大に努めます。
- ・ 中国子会社及び国内工場の生産設備の見直しにより生産能力の向上をはかります。これにより全体の生産能力向上はもとより、今回のような災害時における緊急な生産相互補完能力を強化します。

### ●次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、フランス大統領選やギリシャ総選挙の結果を受け、欧州における債務不安の再燃などが懸念されるものの、世界経済は緩やかに回復していくものと期待されます。

半導体の需給バランスにつきましても、パソコンやデジタル家電は売上不振が続くものの、スマートフォン等モバイル端末は引続き好調を維持するものと思われることや、自動車関連にも需要の回復が期待されます。一方、国内では電機メーカー各社の競争力低下が顕著に表れ、半導体部門の縮小や整理統合が進み、稼働率の低下が見られる等、先行きが懸念されます。また、収益面では取引先からの値下げ要求や、原油価格の高騰に伴う原材料の値上げが進むなど、楽観は許されない状況にあることから、次期の業績につきましては、連結売上高4,800百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益247百万円（同43.1%減）、経常利益226百万円（同46.0%減）、当期純利益197百万円（同52.3%減）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 平成25年3月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期 (平成24年4月～平成25年3月)	4,800百万円	247百万円	226百万円	197百万円	25円57銭

### 平成25年3月期の個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期 (平成24年4月～平成25年3月)	4,800百万円	150百万円	130百万円	114百万円	14円81銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、下記予想数値と異なる場合があります。



# 連結財務諸表

# Consolidated Financial Highlights

## ●連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第35期) 平成23年3月31日現在	当期(第36期) 平成24年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,970,063	4,220,762
固定資産	3,593,517	3,473,090
有形固定資産	3,370,319	3,256,907
無形固定資産	37,692	32,019
投資その他の資産	185,505	184,163
資産の部合計	7,563,580	7,693,852
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,436,619	1,284,478
固定負債	1,209,891	1,142,175
負債の部合計	2,646,511	2,426,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本	5,042,431	5,418,554
その他の包括利益累計額	△125,361	△151,355
純資産の部合計	4,917,069	5,267,198
負債及び純資産の部合計	7,563,580	7,693,852

## ●連結損益計算書

単位：千円

科目	前期(第35期) 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当期(第36期) 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	4,764,752	4,703,578
売上原価	3,502,732	3,368,926
売上総利益	1,262,019	1,334,652
販売費及び一般管理費	923,460	900,000
営業利益	338,559	434,651
営業外収益	16,424	29,848
営業外費用	69,116	44,984
経常利益	285,867	419,515
特別利益	2,806	—
特別損	22,663	13,433
税金等調整前当期純利益	266,009	406,082
法人税、住民税及び事業税	15,723	26,418
法人税等調整額	△3,917	△35,160
少数株主損益調整前当期純利益	254,204	414,823
当期純利益	254,204	414,823

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	前期(第35期) 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当期(第36期) 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,358	852,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,048	△172,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,926	△159,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,593	△19,061
現金及び現金同等物の増減額	84,642	502,197
現金及び現金同等物の期首残高	610,028	694,671
現金及び現金同等物の期末残高	694,671	1,196,868

## ●連結株主資本等変動計算書 当期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

単位：千円

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	829,350	1,015,260	3,230,428	△32,608	5,042,431	2,598	△127,960	△125,361	4,917,069
当 期 変 動 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△38,701	—	△38,701	—	—	—	△38,701
当期純利益	—	—	414,823	—	414,823	—	—	—	414,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△9,443	△16,550	△25,993	△25,993
当 期 変 動 額 合 計	—	—	376,122	—	376,122	△9,443	△16,550	△25,993	350,129
当 期 末 残 高	829,350	1,015,260	3,606,551	△32,608	5,418,554	△8,845	△144,510	△151,355	5,267,198

### ●会社概要

商号 テクノクオーツ株式会社  
 証券コード 5217 (ジャスダックスタンダード上場)  
 設立 昭和51年10月2日  
 本社 〒160-0023  
 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号  
 資本金 829,350千円

### ●役員 (平成24年6月15日現在)

取締役会長	外丸	勝彦
取締役社長	根生	辰男
取締役	小野	文男
取締役	高橋	寛
取締役	小針	誠
常勤監査役	東條	弘明
監査役	佐藤	文一郎
監査役	櫛引	昭三

平成24年6月15日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって岡本克己氏および水谷省吾氏は取締役を退任いたしました。

### ●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器の製造、販売を主力事業としております。

### ●主要製品

#### ①半導体製造装置用製品

反応管、キャリアポート、バルジャー、石英リング、シリコン電極

#### ②理化学機器用製品

石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラバック

### ●主要な事業所

本社 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号  
 工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
蔵王工場	山形県山形市	関西営業所	京都府京田辺市
山形工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王南工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
東京営業所	東京都新宿区	九州営業所	熊本県熊本市

### ●従業員の状況

区分	従業員数	前年比増減	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	歳	年
男性	145	△ 2	36.1	11.0
女性	19	0	32.9	8.5
合計又は平均	164	△ 2	36.0	10.8

(注) 従業員数には、役員(8名)、及び臨時従業員(25名)は含んでおりません。

### ●重要な子会社の状況 (平成24年6月15日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英有限公司	千 US \$14,100	% 100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造
※ GL TECHNO America, Inc.	US \$100	100	半導体製造装置用部品その他の製造販売及び輸出入業務

※平成24年5月2日開催の取締役会において、米国子会社を設立することを決議し、現在手続中であります。

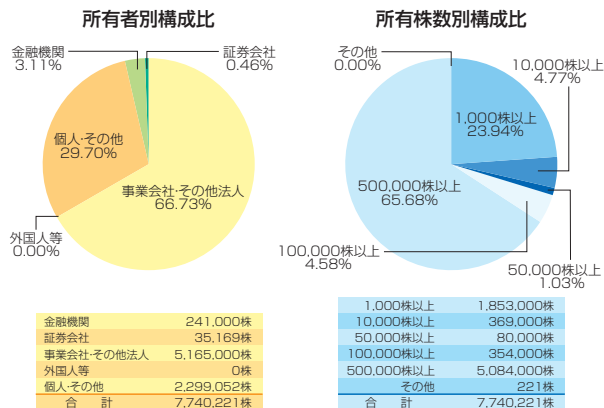
### ●株式の状況

発行可能株式総数	31,200,000株
発行済株式の総数(自己株式除く)	7,740,221株
株主数	1,559名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式 普通株式	59,779株
大株主(上位10名)	

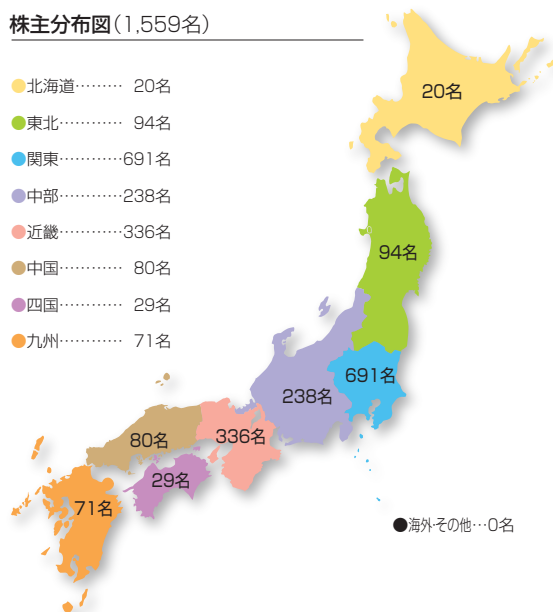
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	5,084,000	65.68
テクノクオーツ従業員持株会	150,000	1.93
水谷 智	104,000	1.34
株式会社山形銀行	100,000	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.03
株式会社山口銀行	40,000	0.51
千葉 喜夫	38,000	0.49
株式会社テセック	35,000	0.45
大室 赳	26,000	0.33
岡本 克巳	25,000	0.32

(注) 1. 持株比率は、自己株式(59,779株)を控除しております。  
 2. 持株比率のパーセントは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### ●株式分布状況(自己株式除く)



### 株主分布図(1,559名)



## 当社のホームページ



<http://www.techno-q.com>

## 株主優待制度



山形県産高級さくらんぼ1kg



お知らせ

株主優待「さくらんぼ」発送につきましては、6月20日頃～7月10日頃にかけて順次発送の予定です。なお、多少の日程のずれはご了承ください。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使日	毎年3月31日
株主確定日	
期末配当金支払日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主確定日	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.techno-q.com">http://www.techno-q.com</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。